

## 地方創生を考える

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授 小幡 績  
おばた せき

「地方創生」というのは嫌な言葉だ。響きが良くない。

なぜ、響きが良くないか。それは間違っているからだ。言葉として成立し得ない言葉で成り立っているからだ。

創生とは何か。つくり、うみだす、ことである。誰が行うのか。政府である。政策という手段によってである。

それは不可能だ。政策により、無から有を生み出すことはできない。創る、などという創造的な誕生は、政策によるものではない。

地方創生という言葉は、いかにも政治的に安易につけたものだから、言葉に拘るのは無意味だという考えもあろう。しかし、この言葉は、政治家の安直さを示しているだけでなく、多くの人々の、とりわけ知識層のナイーブな感覚を表しているのであり、それが大きな問題なのである。

創生、という言葉が安易に用いたのは、産業政策のようなつもりだったのだろう。産業政策なら、政府の政策でヒト、カネ、モノのリソースを誘導して、新しい産業を誘致できるかもしれない。そうすれば、今までその地域に存在しなかった産業がそこに存在するようになるかもしれない。

しかし、21世紀は産業政策の時代ですらない。いや、産業政策は20世紀においてすら、有効だったことはほとんどなかった。高度成長期、日本では、国土総合開発計画が立てられた。しかし、一部の地域を除いて、それが成功したことはなかつ

た。

20世紀末から21世紀初頭にかけても、いくつかの地方都市は、雇用を得るために、企業の工場を誘致した。しかし、日本が世界に誇る最先端の製造業の工場であっても、それは5年後には陳腐化した。世界的な生産競争は激しくなるばかりで、中国に勝っても、カンボジアには人件費で負けてしまうために、税制上の優遇がいくら大きくても、価格競争には勝てるはずがなかった。世界最低水準の賃金に継続的に追随しなくてはならないから、その工場は、世界最低水準の賃金を維持するか、撤退するしかなかった。

これらにみられるように、産業ですら、創ることはおろか、単に生産工場を移転するだけでもそれを定着させることは困難であることは明らかだ。したがって、産業政策で産業をつくることは無理で、工場ですら、政策的に維持することはできない。このような現実に対して、「創生」などあり得ない話であり、発想が根本から間違っている。

しかし、さらに深刻なのは、創生する対象である。いったい何を創生しようとしているのか。「地方」である。あり得ない。傲慢きわまりない。政治が傲慢なのではなくて、人間として、我々、いわゆる「知識人」が傲慢なのである。

そもそも、地方とはなにか。そこからして間違っている。「地方」という言葉自体がおかしい。

「地方」ではなく、「地域」ならわかる。地方とは、大都市ではなく、都会でない田舎、というイ

メージだろうが、都会以外は田舎、というのも間違っている。

東京一極集中を避けるべきなのは賛成だが、それなら、一番深刻な問題を抱えているのは大阪である。衰退の始まった大都市を立て直すことほど難しいことはなく、日本一問題なのは、大阪であるし、同時に解決が不可能なもの大阪だ。

ただし、人々が地方創生でイメージしているのは、都市部は良いが田舎が衰退してしまう。消滅都市、と言われるところの問題をイメージしている人も多い。

またこれも混乱がある。「田舎」と「消滅する都市」と異なる。「消滅都市」が消滅する理由は、それが都市であるからであり、消滅を防ぐには、都市から「持続可能な地域社会」に戻るしかない。

実は、現代の社会問題はほとんどが都市の問題である。都市化が起こらなければ、ほとんどの社会問題は存在しなかった。介護も孤独死も、かつては家および地域社会、コミュニティでそれを解決してきた。農業あるいは自営業であれば、サラリーマンとは異なり、家という場には誰かが必ずいて、子供の面倒を見るのは当然というか、子供の面倒を見る、という言葉すら違和感のある、大きな家族がそこに存在しているだけであった。地域社会も、子供をコミュニティ全体でしつけ、育てていた。育てるとか、しつけるとか、そういう感覚もなく、当たり前のように生きていて、暮らしていた。そこでは、生きることは、そのまま地域社会の営みを行うことであった。

失業も生活保護も、都市に特有の問題である。自給自足社会においては、失業は存在しない。失業とは社会から排除されることと一体であり、逆に言えば、都市における失業は、社会からもともと疎外されているにもかかわらず、社会に属しているかのような擬制をも失わせるものであり、その意味で、失業とは大変な事件であり、若年層、とりわけ、学校を卒業した直後のファーストジョブが決まらない、というのは社会からの脱落を意味すると求職者である若者が思っても無理はないのである。

地方創生、という言葉を考えるのに、16世紀以降の資本主義的都市社会の批判をするのは、大きさに聞こえるかもしれない。しかし、我々に必要なのは、新しい経済の現実に対応した、新しい政策目標なのである。我々がほんとうに必要としているものが何であるか、ということをはっきりさせることが、我々には必要なのである。

我々がほんとうに必要としているものは何であろうか。

まず、カネではない。カネではないことは明らかに思えるが、実際には、ほとんどの政策が、カネを得るための政策となっている。例えば、社会保障は国全体でもっとも重要な分野で、政策による大幅な改革が必要だと言われているが、その中身はカネである。どうやって、カネを、つまり財源を確保するか。カネが足りないから、カネの出を、つまり歳出を削減するか。そのような話に終始している。

しかし、本当に必要なのは、ほんとうに必要な社会保障とは何か、考えることである。本当に必要なものが提供されるような仕組みを考えることである。

カネは手段に過ぎない。カネで何をしようとしているのか。高齢者は現金をいくら給付されても安心しない。現金、カネの支給を削られることには強く抵抗するが、さりとてカネがもらえている現状に満足しているわけではない。不満がある。カネをもらったところで幸せになれないのであり、不安は解消されないのである。

高齢者に必要なことは何か。病気になったときに適切な医療サービスが受けられることである。あるいは、その安心が病気になっていないときに得られることである。そして、漠然とした老後の不安の解消である。孤独死、長生きしすぎて生活できなくなること、住居の確保、介護が必要になったときにどうするか。そういった不安の解消である。もちろん、不安の完全な解消はできない。将来は常に不確定であり、不確定は不安をもたらす。しかし、不必要な不安は要らない。

この不必要な不安を解消するには、カネはいく

らあっても足りない。カネがいくらあっても不安は解消されないのだ。それよりも、必要な医療サービスはすべて無料で提供され、適切な医師に診てもらえる機会が確保されている、ということが必要なものであり、それで初めて不安は軽減される。

地方振興といわれる経済政策の類いも同じことだ。要は、すべて「地方」にカネが落ちるための方策を考えている。町おこしというのが、どうやって観光客を呼んで、彼らにカネを払わせるか、ということがすべてである。工場の誘致であつても、雇用を確保し、雇用による現金収入がどうやって得られるか、ということである。

しかし、問題は、東京以外の地域にカネをばらまくことではない。地域振興券をばらまけば、政権の支持率は1%上がるかもしれないが、地域には何の変化も起きない。雇用を持ってくると言うが、工場を建てても5年後に陳腐化すれば、廃墟が残るだけである。

我々が必要としているものは、持続的な地域社会である。それは、都会にも田舎にもある。東京にも東京以外にもある。その地域社会が持続可能であることが必要であり、それが失われてきていることが、現代のすべての社会問題なのだ。

東京の問題は、カネは溢れているが、その他、すべてのものが失われつつあり、地域社会そのものが失われてきている、ということだ。カネはあるし、病院もあり、人も情報も溢れているが、不安も溢れている。孤独に支配されている社会である。

地方創生とは、無定見に、カネをばらまく政策を行うことによって、東京の問題を全国にまき散らすことにより、東京以外の問題を深刻化することである。地方にはカネが足りない。カネをもたらす仕事が足りない。人が足りない。だから、カネ、ヒト、仕事を地方にばらまこう。それが地方創生というモノらしいが、すべてが間違っている。

地方というモノは存在しない。地域社会があるだけだ。東京にもあるが、東京以外にも地域社会があり、地方という概念は東京が生み出した幻想だ。

そして、地域社会は作れない。創生などできるはずがない。その必要もない。地域社会は既に存在し、それは作るモノではなく、地域に自然発生し、地域に育まれてきたものだ。だから、根本的な考え方が間違っている。

地域社会においては、若者が都会に流出し、人口が高齢化し、減少している。産業が規模を縮小し、生産活動、商業活動が停滞、衰退し始めている。そうすると、生活インフラに関しても、規模のメリットが失われ、規模の縮小以上のスピードで、企業が提供してきた生活インフラが失われつつある。これを何とかしなければいけない。

なくなったものを取り戻すことが必要だ。そのために企業を誘致し、雇用を得て、カネを注入してもらおう。それで元に戻ることを願う。それが、ほとんどの地方創生政策である。

それはもちろん機能しない。環境が変化し、自然が破壊され、魚が川からいなくなった。この問題を解決するために、魚を輸入してきて、川に放流する。しかし、川に魚がいるようになれば、問題は解決するか。

誰にでもわかるように、これは、問題の裏返しである。解決ではない。魚がいなくなったから買ってきて魚をそこに置けば良い。そうではない。環境が変化して魚が住めなくなったのであるから、問題は環境変化、自然破壊であり、魚が住めるような自然環境を整えることが必要なことだ。外から魚を入れることは、さらに自然を破壊する。自然体系を崩し、さらなる環境破壊を招くことになる。現在、行われようとしている地方創生政策は、まさに同じことになる可能性が高い。

一方、環境を元に戻そう、という政策も間違っている。環境は一度破壊されれば元には戻りにくい。同時に、局地的で人工的な破壊は、修復可能であるが、より広い環境の構造変化に伴って、その部分が変わっていれば、それは新しい環境構造の中で、その部分、個別の地域社会に対してより適する環境を整えることを考えていかなければならない。

高齢化社会が進展している。若年労働層が大幅

に減少している。これを食い止めるために、子供を産めよ増やせよという政策を取る。若年層の移住を狙って、都市部へスカウトに行く。これも、誤った問題解決であり、問題の裏返しであり、解決ではない。

全国的に少子化が進んでいる。高齢化も同時に進行している。若者は田舎だけでなく都会でも減っているのである。さらに言えば、アジア各国でも少子化は進んでおり、移民政策も、実際には実現不可能だ。移民政策そのものに問題があるが、そもそもアジア全体で若者は今後減っていくのだ。

必要なことは、地域社会の生活インフラが持続できなくなってきたことである。若者の減少、人口減少により、その問題が悪化したとしても、解決策は、それを裏返すことではない。人口減少は現象であり、結果であり、原因ではなく、解決すべきことではないのだ。すなわち、人口をどこから持ってきて、人口減少が止まっても、問題は解決されず残ったままなのだ。

必要なのは生活インフラである。地域社会が共同体的に行ってきた機能が失われつつある今、どのような形でその機能を取り戻すか、それが問題なのである。

これも、共同体を復活させるべきだ、というのは解決策にならない。共同体の復活は構造的な解決策ではあるが、この場合は、現実的に実現不可能な策であり、選択肢にならないのが問題だ。現状、今後の環境を前提とした上で、生活インフラ機能の構造的に持続可能なメカニズムを考えること、それが我々にとってほんとうに必要なことなのだ。

そのためには、まず、地方創生、という言葉を廃止するべきだ。「地方」とは描写対象のない概念であり、「創生」は不可能であり、間違っており、害悪だ。「地方」という実在しないものを考えるから、「創生」というできないこと、行うべきでないことを主張しても、成り立つような錯覚に陥るのだ。

地域社会は、すでに存在する。そこには生きた人間と、これまでの人々が築き上げてきた社会が

ある。この有機的な社会とい人々が、今の地域社会を織りなしているのであり、明日の、将来の地域社会を育てていくのだ。新たに創生することなど決してできないのだ。社会は、それを外部の人材、しかも東京の若手官僚というそれぞれの地域社会をまったく知らないばかりか、利害関係のない社会を創るなど、おこがましいのではなく、不可能なのであり、おもちゃのようにいじられては、有機体は生命を失い、死んでしまいかねないのだ。したがって、地方創生は即刻廃止、用語の使用も禁止するべきである。

地域社会を現在構成している人々が、自分たちのために、これまでの人々のために、将来の人々のために、必死で考えて、試行錯誤しながら、少しずつ育てていく。それしか、現在の地域社会の問題を改善する方法はないのだ。

だから、ここで、東京在住の私が提言すること、文章を書くことすら間違っているから、即刻止めるべきなのだが、止める前に一つだけ提案しておこう。このような地域社会が自ら修繕、改善するメカニズムが働きやすくするための方法を提案したい。

それは、地価および不動産価格を機能させることだ。

東京とそれ以外の地域との規模的な格差の問題は、価格付けの誤り、ミスプライスによって生じていると考えられる。これが根本的な原因であり、これを解決すれば、後は、ここの地域社会によって、それぞれの能力差、努力差、運の差により、今後の道が開けてくるかどうか決まるようになり、地域社会それぞれが自ら動けるようになるのだ。

東京以外のところでは職がない。東京以外では儲からない。あるいは日本の農業は儲からない。製造業も苦しい。中国製、いやカンボジア製に価格でかなうはずがない。不動産も買っておくと東京だ。東京以外の不動産は値下がりリスクがある。

このような議論は、本当は間違っているが、現実を示している。本当のあるべき姿と現実のギャップはどこから生まれているかということ、価格付

けの誤りから来ているのだ。だから、価格を修整すれば問題は解決する。この場合は、価格は現象でもあるが、原因であり、根本的な構造を決定している要因なのだ。

農業が儲からない理由は、価格が間違っているからだ。私たち東京に住んでスーパーなどで宮崎のきゅうりを買う消費者は、何にいくら払っているだろうか。価格のほとんどは農家の手には渡らない。ほとんどが流通過程に消えていく。そして、誰も儲からない。スーパーもよほど規模を大きくするか、小さいが地元で非常に強く支持されているか、でないとも儲からない。農協が暴利をむさぼっているイメージを持っている人もいるが、必ずしもそうでもない。いずれにせよ、農業は儲からないので、担い手が減り、商社などはノウハウを海外展開して、安い野菜を輸入している。これはそれなりに儲かっている。

一方、消費者は高い野菜を買わされている。下手をすれば、普通に料理をすると、その辺のディスカウントレストランよりも遙かに高い材料費がかかってしまう。そして、そんな高級野菜を買ってハッピーかと言えば、まったくそんなことはない。ただ、その辺のレストランや弁当の野菜は何を使っているか分からないが、自分で、ちょっとした高いスーパーに行けば、生産者の顔写真があったり、産地が細かく表示してあったりする。それらは、本当かどうか分からない、と思っている消費者もいるだろうが、そういう人は、そこでは買わないだろうから、つまり、この表示にかなりのお金を払っている、ということである。あるいは、払うことを厭わないのである。しかし、その厭わなかったお金は、その表示をすることを思いついた人や流通過程で吸収されてしまい、写真の人にはほとんど届かない。これは間違っている。

間違っているのは、流通の奴らが搾取していることではなく、価格メカニズムを機能させていない、現在のメカニズムが悪いのだ。本当の野菜の品質、あるいはただの安心感の場合もあるが、それらに妥当な価格が割り当てられれば、ほんとうの生産者が儲かり、東京しか儲からない、という

ことはなくなる。

一方、東京以外の地域社会、ほとんどの地域で、このような野菜を買う人はいない。なぜなら、そんな野菜はその辺に転がっているし、買うと言うよりは、隣の山本さんが持ってきてくれたり、あるいは三軒先の吉野さんから、実費を払って買っていたりするからだ。ちなみに、私の妻は、友人の実家（秋田）から、様々なものを実費で譲って貰っている（実費よりもまけてくれているかもしれないが）。すなわち、東京以外で暮らすことは、極めて豊かな生活が自然に送れると言うことだ。これが価格に反映されていない。

ハリウッドのセレブも港区のカリスマ主婦も、みな有機栽培のものを息子や娘のために高いお金を払って買い、アレルギーを治すために公的健康保険の効かないところに行き、溜まったストレスを、南の島で非常に高いコストをかけて何もせずにご過ごすことで発散する。そのために何億の収入や何十億の資産を稼ぎ、溜め込んでいる。そんなものは、東京以外に済めば、お金をかけずに、しかも、遙かに高い質のものが得られるのだ。

この誤りは、これまでの市場経済による価格の誤りの集大成から生じている。それを作り出したのは、大量消費社会にしか価値観をもてない、いやそういう環境で育ってしまった、現在の団塊から上（あるいは団塊ジュニアから上）の人々のせい、いや、そういうこれまでの社会のせいなのだ。

この修整は、今後少しずつすすむ。しかし、それまでに間に合わないかもしれない。それがいまの地域社会の問題だ。それを解決するには、地方を創生するのではなく、部分的にも価格を修整させる動きを能動的に行うことが必要であり、それが、国家全体、東京を含めた日本社会全体で行える唯一の地域社会への政策なのだ。